



日本は19年発表の男女平等ラ
ンクでは121位(153か
国)でした。特に政治分野など
意志・政策決定過程の女性比率
が低いことが問題です。
真下紀子議員が、女性幹部の
登用を増やすよう繰り返し求め
た結果、北海道事業主行動計画
で、課長級以上10%、係長級以

目標の達成は程遠く

ジェンダー平等へ女性の登用求める
「ミス」「女神」の広報活動に一石

上20%と、女性登用率目標が定
められました。

しかし、20年4月1日現在、
課長級以上794人のうち女性
は68人、8.6%、係長級以上
は6990人のうち1068人
15.3%にとどまり、全国比で
44位と低位のままでした。

知事はさらに女性登用を促進
すると答えましたが、1日発令
人事で微増にとどまり、高くな
い目標に達しません。

「ミス」いまだ残る性差別

真下議員は、ジェンダー平等
社会をめざすために、外見や性
別、婚姻の有無による差別と指
摘される「ミス」を冠にした広
報の見直しを求めました。

※ 政府備蓄米の有用活用を ※
コロナ下で生活困窮 食に困っている学生も対象に!



政府備蓄米の無償交付制度
は、備蓄制度の理解やご飯食を
通じた食育の推進を図るため、
学校給食や調理実習などで使用
するコメの一部に、政府備蓄米
を無償で交付している制度で
す。
2020年5月から子ども食
堂が、今年2月から子育て家庭
に食材を届ける子ども宅食など
が、食育にとりくむ場合、交付
対象に追加されました。
3月9日衆議院総務委員会
で本村伸子議員が「子ども食堂は
年間1団体60kg、子ども宅食で

は300kgが上限。食べ盛りの
子どもにとって不十分」と訴
え、いつその拡充を求めまし
た。18日、予算特別委員会で真
下議員が質問
小田原輝和農政部長は、「16
日、農林水産大臣が上限の引き
上げを表明した」と答弁。「事
業の実施希望者から要望があつ
た場合は、より活用しやすい制
度となるよう国につなげ、こは
ん食の魅力を普及・啓発するた
めに制度の活用を広く呼びかけ
る」と答えました。

真下議員は、「政府備蓄米な
ので、北海道米のおいしさを知
るまでには至らない。子どもだ
けでなく、コロナ禍で困窮し食
事を食べられない学生などにも
対象を上げられるよう、食育ア
ンケートをとるなど工夫をし
て、道としてぜひとりくんでは
しい」と提案しました。

【香り】の強さにご注意を！
HP、ブログ、Twitterで配信開始！

道は、「柔軟剤などの人工香料を使った製品は様々な原因
で頭痛や吐き気など体調を崩される方もいます。商品記載の
『香りの強さの目安』を参考にするなど『香りの使い方』に
は配慮をお願いします」とHP・ブログ・Twitterで配信を開始
しました。全国的にもたいへん歓迎されています。

2月に「旭川CS仲間の会」のみなさんが「香の害」に関し
啓発・周知を知事に要請。道は、真下議員の質問に「効果的
な情報発信を検討する」と答えたことが実現しました。

24日、紙智子参議は、「コロ
ナ禍でひとり親家庭や生活困窮
者に備蓄米が無償提供されてい
るものの31%とわずか。大胆な
支援と、米農家が安心して生産
できる制度のいっそうの拡充
を」求めました。

ミス日本協会が国土緑化推進
機構と連携して任命する「ミス
みどりの女神」、同時に「みど
りの広報大使」にも任命されて
います。真下議員は、知識も能
力もその任に相応しい活動とな
るよう性別や婚姻による差別と
とられる「ミス」「女神」の見
直しが必要と質しました。
佐藤卓也水産林務部長は、
「ジェンダー平等に関する議論
の深まりやミス・コンテストを
取り巻く情勢、考え方の変化等
を注視し、国土緑化機構と農水
省の意向も確認しながら適切に
対応していく」と答弁。
道が直接選任していないものの
「ミス北海道米」「MISSAKEMISS」
「ミス」等があります。真下議員は、
「ミス」を冠にした普及活動は性別や
婚姻の有無、外見や年齢による差別
的問題と指摘。ジェンダー平等社会
の実現に向けて団体等と認識を共有
し、見直しが必要と強調しました。

生活保護 扶養照会「保護の要件と異なる位置づけ」

「扶養照会は必要な保護を妨げない」、部長が答弁

真下議員は、3月15日

予算特別委員会の集中審議で、生活保護制度について質問しました。

2020年度の最終補正予算案で、当初予算が約280億円だった生活保護扶助費が、約6億5900

万円の減額となりました。

道は、生活保護申請が減少した理由について、生活福祉資金の特例貸付や持続化給付金など各種支援策が受けられている面もあり、申請が前年より148件減少し、15、226件にとどまったと答えました。

真下議員は、「コロナ禍で仕事を失い生活基盤が揺らぐ中、生活保護が有効に活用されていない」と指摘。身内への扶養照会が保護申請の壁となっているとのべ、大臣答弁との整合を質しました。

談にくる。家族に知られることを恐れて保護申請をためらう現状は一刻も早く改めるべき」と追及。

保健福祉部は、扶養照会は「保護の要件とは異なる位置づけ」と明確に答弁。「扶養照会が義務ではない」とした田村憲久厚生労働大臣の国会答弁と同様「義務ではない」との認識を示しました。

三瓶徹保健福祉部長は、扶養義務者の扶養照会は「保護に優先して行われるが、窮迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない」と答弁。扶養照会のいかににかかわらず、必要な保護を実施していく姿勢を示しました。



プルサーマル知事は説明求めよ

真下議員は3月23日の総括質疑で、北電が会員となっている電気事業連合会が利用計画に「2030年度までに泊原発3号機でプルサーマル発電を」と、明記した問題で、鈴木直道知事をただしました。

08年の泊原発プルサーマル計画をめぐる「やらせ」、99年と00年にも泊原発電建設をめぐる「やら

せ」があったことを2011年に告発した真下議員。北電社員と道職員による「やらせ」への関与が北電と道の第三者委員会の調査で明らかにされました。同年、福島第一原発事故があり、いったん営業運転に移行した泊原発は、12年5月に全停止を余儀なくされました。鈴木知事は「一連の行為は誠に遺憾。こうした不祥事が決して繰り返されることのないよう道政にあた

気候非常事態決議ほか、2意見書を可決

第一回定例道議会最終日の24日、「気候非常事態宣言に関する決議」と、共産党道議団が原案を提案した「国民健康保険の子どもに係る均等割保険料(税)軽減措置の対象範囲拡大の検討を求める意見書」を、全会一致で採択しました。

環境生活委員会は「悪質商法による消費者被害をなくすための預託法の改正等を求める意見書」を提案。

訪問販売や電話勧誘販売は、トラブルが多い契約から消費者を守るため、義務付けられている書面交付は、被害防止・発見、救済に大きな役割を果たしています。真下議員は「書面交付の拙速なデジタル交付は行うべきでない」と提案、意見書に書き込まれました。



る」と答弁。北電の第三者委員会報告で「公正性・透明性を損なう恐れのある不適切な行為。ガバナンス(企業統治)とコンプライアンス(法令遵守)の強化が求められた」と答弁。真下議員は「当時の社長が『プルサーマルは今一度立ち止まって整理したい』と表明していたが、北電の藤井裕社長が19日の記者会見で、何の説明もなくプルサーマルにとりくむと発表した」と、北電のプル

サーマルありきの姿勢を批判。道からの問い合わせに「当時と同様の考え」と答えた北電の説明に納得するのかと追及しました。鈴木知事は「北電から情勢変化も踏まえ方針は変えていないと聞いている。担当部に状況を注視するように指示している」と答弁。真下議員は、「担当課に指示だけでは不十分。知事が直接、北電に説明させる機会を設けるべきだと迫りました。」

